

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		中央土地区画整理事業		担当課	区画整理課	担当係	中央区画整理係	管理番号	47121		
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	土地区画整理法					
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		本事業は、中央土地区画整理事業地区の道路・公園等の公共施設を整備改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る。 ・事業区域面積 23.3ha ・事業期間 平成10年度～令和34年度 ・街路延長 6,856m ・公園 4箇所 7,690㎡ ・建物移転棟数 784棟									
目的 ※何のために		商店街や居住環境の再整備を行い、快適かつ利便性のある空間を創出し、中心市街地にふさわしい街づくりに寄与すること。									
対象 ※誰・何を対象に		中央土地区画整理事業地内									
手段 ※どのように		建物移転により公共施設用地を確保する。									
成果 ※何を求めるか		道路や公園を整備し、快適な居住環境を確保する。									
執行体制		☒ 職員 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)	
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	中央土地区画整理事業	698,278,958	
本事業の 主な業務		・都市再生土地区画整理事業					・土地区画整理審議会				
		・諸証明の交付					・行政財産・公共施設管理				
		・移転補償					・工事請負・委託業務				
		・仮換地指定					・				
		・土地区画整理法第76条申請及び許可					・				
		・事業計画					・				

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		建物物件調査 建物物件補償 各種委託 各種工事	建物物件調査 建物物件補償 各種委託 各種工事	建物物件調査 建物物件補償 各種委託 各種工事	建物物件調査 建物物件補償 各種委託 各種工事		
事業費	予算（現額）	630,698,000	856,670,000	953,167,000	772,176,000	488,132,000	
	決算額	536,473,638	559,487,148	805,441,269	698,278,958	0	
	財源内訳	国支出金	116,981,000	161,252,000	169,612,000	160,080,000	61,000,000
		県支出金	25,006,000	31,968,000	109,553,000	17,220,000	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	5,275,340	6,271,727	5,879,265	7,194,977	5,800,000
		一般財源	389,211,298	359,995,421	520,397,004	513,783,981	421,332,000
人件費	従事職員数（人）	3.80	4.50	4.70	4.50	4.45	
	人件費相当試算※	29,904,317	36,045,743	38,644,533	38,146,923	39,197,776	
	総事業費試算	566,377,955	595,532,891	844,085,802	736,425,881	527,329,776	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	中央土地区画整理審議会開催回数	目標値	回	1	1	1	1	1	1	
		実績値		1	1	1				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年 1 回の開催を目標とする。/年間の開催回数							
	実績値の算出式			1	1	1	1			
活動指標 2	移転交渉回数	目標値	回							
		実績値		1 1 3	1 2 5	1 3 6	1 1 9			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		交渉日誌の数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	事業進捗率	目標値	%	36.39	39.04	41.69	44.34	46.99	49.64	
		実績値		37.12	39.29	42.41	46.23			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		過去の実績状況等を踏まえ、今後の目標値を設定 / 執行事業費／全体事業費							
	実績値の算出式									
成果指標 2	建物移転率	目標値	%	52.02	54.57	57.12	59.67	62.22	64.77	
		実績値		52.93	54.34	58.29	61.22			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		過去の実績状況等を踏まえ、今後の目標値を設定 / 建物移転実績棟数／計画移転棟数							
	実績値の算出式									
成果指標 3	宅地の利用開始率	目標値	%	24.32	26.28	28.24	30.20	32.16	34.12	
		実績値		25.18	26.18	27.31	30.14			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		過去の実績状況等を踏まえ、今後の目標値を設定 / 使用収益開始面積／総面積（宅地）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	中央土地区画整理審議会については、目標通り開催できたことから評価をAとした。 なお、移転交渉については、権利者と必要に応じて交渉を行うため予め目標を示せないが、事業進捗に必要な移転交渉は実施できている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	事業進捗率及び建物移転率は目標値を上回ることができているが、宅地の利用開始率は目標値を達成することができなかった。 住宅密集地であるため、中断移転等の手法も用いていることから止むを得ないことではあるが、今後の課題であると考え評価をBとした。
			評価者 中央区画整理係長 新井 一富

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	建物移転(取り壊し)後の使用収益停止した従前地(施行者管理地)において、この場所を仮換地として使用収益開始するまでの間、駐車場等として使用を希望する者に対して貸し出しを行った。 これにより、その土地貸付収入を得て事業費に充てることにより、事業の効率化を図りコスト面における工夫を行っていることから、評価をAとした。
			評価者 中央区画整理係長 新井 一富